

春の全国交通安全運動

「統一実施日」を中心に街頭活動

東ト協各支部

春の全国交通安全運動(4月6～15日)を迎え、東京都トラック協会(大高一夫会長)では期間中、各支部が都内各所でそれぞれ所轄警察署の協力を得て、街頭指導活動を展開している。特に街頭活動の「統一実施日」の4月8日には、22支部が歩調を合わせて地域の主要駅周辺や主要道路の交差点などで、歩行者の安全誘導を行うとともに、交通事故防止や交通ルールの遵守などを呼びかけた。



会員一当事故、一層の抑止を期す

東ト協では、会員事業者ばかりでなく、一般市民に対してより効果的に交通安全を呼びかけるとともに、最重要課題として事故防止に努める業界の取り組みをアピールするため、「統一実施日」を設定して集中的に街頭活動を展開している。

東ト協では全国交通安全運動を間近に控えた4月4日、墨田区内で会員事業者の中型貨物車が第一当事者となった死亡事故が発生した。

会員一当死亡事故の発生は今年初めて。今年3月末までの3か月間にわたり、発生していなかっただけに、残念な結果となった。東ト協は年初に、大高会長と江森東事事故防止委員長副会長連名で、全会員に対して事故防止の徹底を呼びかける文書を出し、注意喚起したが、今年1件目の会員一当死亡事故の発生を受けて、全国交通安全運動期間中をはじめとして、引き続き安全確認の徹底を呼びかけるなど、できるだけ会員一当死亡事故の抑止に努める方針だ。

紙面あんない

- 3月のKIT運賃指数、最高水準に
- 東ト協、経営情報委員会を開催
- 東ト協、健診助成の規模要件を撤廃
- 26年度「輸送秩序確立運動」重点項目
- 全ト協、24年度決算版経営分析

7 6 5 4 3



大田支部



品川支部



新宿支部

運行記録計装着 総重量7～8トンに義務化へ

国交省

国土交通省自動車局は、事業用トラックにおける運行記録計の普及・義務化について、第1ステップとして、平成26年度内に車両総重量7～8トン(最大積載量4～5トン)の車両を対象に装着を義務付け、27年度に施行する方針だ。

27年4月以降 新車を対象に 義務付けているが、車両総重量7トクラスでも死亡事故や重傷・軽傷事故が多発しており、輸送業務も長距離・長時間輸送が比較的多い状況にある。このため交通事故抑止の観点から、装着を義務化することにしたものだ。

義務付け機器はアナログ式またはデジタル式運行記録計。26年度中のできる限り早期に、このための省令を改正・公布し、27年4月以降に施行する予定。まず新車を対象に義務付け、その他の車両については28年4月以降順次義務化する方針。

第2ステップでは、26・27年度において、今後一層の運行管理の高度化やコスト削減などのため、運行管理・支援機能を統合・拡充した「次世代型運行記録計」(仮称・

輸送力不足対策へ

国交省

物流問題検討会を設置



国土交通省総合政策局は4月4日、新たに「物流問題調査検討会」を設置し、初会合を開催した。景気の回復傾向を背景に輸送量が増加する中、トラック運

送をはじめ輸送力不足が懸念され、輸送活動が滞る事態になれば、景気回復の足かせになるおそれがあるため、検討会では輸送力不足の実態について、トラック運送業界をはじめ、物流各業界にヒアリングして実態を把握した上で、今後の対応策を検討する方針。

春の全国交通安全運動 4月6～15日 交差点では右左の安全確認を

トラック業界の現状については、低賃金・長時間労働という厳しい労働環境にある中で、現在、運転者・車両不足などにより、輸送需給のアンバランスが生じている状況を説明。こうした事態への緊急的な方策として、荷待ち時間や、契約のない付帯作業などを解消する必要があると述べた。

国交省

運行管理者未選任の5両未満事業者



国土交通省自動車局は、5両未満事業者への運行管理者選任義務付けについて、経過措置期間の4月30日までに選任できない事業者に対しては、平成27年4月30日までの1年間を期間とする選任に関する計画書を提出させ、計画に基づき適切に対処している場合は処分基準を適用しないこととした。

経過措置後の対応で通達

選任計画提出で処分せず

3月26日付で貨物課長通達「一般貨物自動車運送事業者及び特定貨物自動車運送事業者における5両未満営業所に係る運行管理者の選任義務付け措置に関する取扱いについて」を發出し、対応方針を示したものだ。

一部5両未満事業者では、経過措置期間内には選任できない可能性があるが、期間の期限切れにより事業停止などの行政処分を課すと、一部の運送に支障をきたすことが懸念される。このため、経過措置期間中に選任できなかった事業者については、選任計画を提出し、選任できない可能性が適切に対処しているかについて適宜確認し、選任努力を怠っていると判断される場合や、計画期間内に選任できなかった場合は、監査を実施し、処分基準に基づき厳正に対処する方針。

あわせて、経過措置期間内の選任が事実上困難な事業者に対しては、5月18日に実施される臨時の運行管理者試験を、できる限り受験するように指導・助言を行うことを指示した。

国交省・環境省の検討会中間まとめ

タイヤ騒音規制適用時期を提言



国土交通省と環境省の「タイヤ騒音規制検討会」(座長・金子成彦東京大学大学院教授)が3月28日、中間取りまとめを行い、平成30年4月以降、新車を対象に逐次、タイヤ騒音規制を適用するよう提言した。導入されれば、国内初のタイヤ騒音規制となる。

中間取りまとめでは、新車については、36年4月から、車両総重量3・5トンの新車は37年4月、継続生産車は38年4月からとしている。

国内でのタイヤ騒音規制に関しては、24年4月の中央環境審議会答申「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方」(第2次答申)で、国連欧州経済委員会(UNECE)で策定された国際基準(R117-02)の規制導入が提言され、同答申を踏まえ、国交省と環境省は25年2月に検討会を設置し、規制適用時期などについて検討していたものだ。

25年度第2回 運管試験 東京会場 合格者964人

運行管理者試験センターは3月24日、平成25年度第2回運行管理者試験(貨物)の合格者を発表し、全国で2万7405人が受験し、合格者は1万236人で、合格率は37・4%だった。今年度第1回試験の合格率は19・3%まで低下していたが、30%台後半まで上昇した。

全国合格者のうち、実務経験者は6091人(合格率33・9%)、講習受講者は145人(同43・9%)。東京会場の合格者は964人で、合格率は43・8%。実務経験者の合格者は532人(同37・4%)、講習受講者は432人(同55・6%)。

運輸支局別の合格率をみると、トップは秋田の60・7%で、東京は第7位だった。

関運局長に又野氏 東運支局長に星野氏

国土交通省の4月1日付人事異動で、関東運輸局長に又野己知氏(鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事兼代理)、東京運輸支局長には星野朗氏(千葉運輸支局長)がそれぞれ就任した。本省では自動車局長に和辻健二氏(北陸信越運輸局長)、また直接、トラック行政に当たる同局貨物課長には坂川直也氏(大臣官房参事官)がそれぞれ就任した。

又野 己知氏(またの・みとも)昭和32年1月9日生まれ、鹿児島県出身。東京大学法学部卒業。同55年運輸省入省。国土交通省大臣官房参事官、経済産業省大臣官房参事官、観光庁次長を経て、平成25年鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事兼代理。

星野 朗氏(ほしの・あきら)昭和32年6月12日生まれ、群馬県出身。同50年運輸省入省。関東運輸局自動車交通部旅客第二課長、埼玉運輸支局長を経て、平成25年千葉運輸支局長。

支局長(一般財団法人沿岸技術研究センター研究主幹)柴宮義文(自動車検査指導部長)門井正則(自動車交通部旅客第二課長)五十嵐康夫茨城運輸支局長(自動車局旅客課長補佐)高橋芳則(栃木運輸支局長(自動車局安全政策課事故防止対策推進官)御代田晃一(山梨運輸支局長(自動車技術安全部管理課長)安田智容(千葉運輸支局長(東京運輸支局長)近藤基)

大臣官房参事官(道路局担当)兼道路局総務課長黒田憲司(大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官(九州運輸局長)佐藤尚之(自動車局長(北陸信越運輸局長)和辻健二

自動車局貨物課長(大臣官房参事官(航空予算担当)坂川直也(同局同課トラック事業適正化対策室長(自動車局旅客課旅客運送適正化推進室長)山崎寛(同局同課専門官(総合政策局物流政策課専門官)安田孝臣(同局同(首都高速道路株式会社営業部料金課課長代理)浪川健治(同局安全政策課長(熊本県理事)小林豊

関東運輸局(4月1日)局長(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事兼代理)又野己知(次長(運輸安全委員会事務局総務課長)長谷川豊(総務部長(栃木運輸支局長)山崎正(同部次長(海事振興部旅客課長)金浜雄二(同部総務課長(総務部広報対策官)下村英一(自動車検査指導部長(同部安全防炎・危機管理調整官)香田裕明(同部次長(軽自動車検査協会業務部企画課長)岩崎喜好(同部首席自動車検査官(神奈川運輸支局首席運輸企画専門官)滝沢均

東京運輸支局長(千葉運輸支局長)星野朗(同

東京労働局長に西岸正人氏が就任

東京労働局長に、西岸正人氏(財務省官房審議官)が4月1日付で就任した。伊岐典子局長の後任。

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

NGVを選ぶことが地球の未来を変える。

●天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
●天然ガスの可採年数は250年程度(出典:IEA World Energy Outlook 2011)
●天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

おかげさまで 4000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成23年3月)

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv



全日本トラック協会のまとめによると、3月の求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数(平成22年4月を100とした指数)は126で、前年同月比13ポイントも上昇した。11か月連続で前年同月の水準を上回り、上昇幅とともに調査開始以来の最高水準になった。車両・運転者不足が深刻化する中で年度末の繁忙期を迎え、しかも、消費税増税前の駆け込み需要などが加わり、輸送需給の逼迫化により、運賃

WebKIT 3月運賃指数

指数126で最高水準に 従来にない繁忙期で大幅上昇

指数をこれまでになく高い水準に押し上げたものとみられる。これにより、25年度の運賃指数(22年度を100とした指数)は109.6まで上昇し、前年度比6.1ポイントも高い水準となった。このうち、荷物重量4トンの指数は111.8で、同8.0ポイント、4ト超は109.6で同6.2ポイントそれぞれ

これまでになく年度末の繁忙期を反映して、3月の荷物情報(求車)登録件数は12万5954件で前年同月比68.1%も増加。これに対して成約件数は1万2303件で同7.9%の増加にとどまり、この結果、成約率は9.8%で同5.4ポイント低下した。消費税増税後の4月以降、駆け込み需要の反動や増税による需要減退が懸念されるが、運転者不足の状態が続いていることから、運賃水準は基本的に引き続き、高い水準を維持していくものとみられる。

点描 運輸

強まる輸送力不足への懸念

トラック運送をはじめ、輸送力不足への懸念が強まる中、国土交通省は相次いで有識者懇談会や検討会を設置し、対応に動き出した。トラック業界では運転者不足が顕在化しているが、このままでは生活や経済活動を支える輸送活動に支障を来す事態も懸念されるためだ。即効性のある対策はなかなか見出しにくいのが、詰まるところ、他産業より低いとされる賃金をはじめとした労働条件を、いかに改善できるかだろう。

国土省総合政策局は4月4日、「物流問題調査検討会」を設置した。景気の好転に伴い、輸送需要も増加傾向にあり、トラック運送や内航海運業界などでは、これに対応する輸送力不足が懸念されているためだ。同局ではこれに先立ち、3月に物流の専門家や有識者による「物流アドバイザー会議」を設置したが、この会議でも当面の大きなテーマの一つは輸送力対策だ。同省自動車局でも既に2月に局内にトラック運転者の確保・育成対策を

推進するためのプロジェクトを立ち上げた。さらに、3月12日には「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」を設置した。トラック業界では運転者の高齢化が進む一方で、若年者の減少傾向が顕著だ。全日本トラック協会の資料によれば、普通車の運転者は、40歳・50歳以上が約6割を占め、大型車では7割以上になる。景気動向にかかわらず、構造的にも近い将来、運転者不足の深刻化が懸念される状態といえる。

国交省、今後の対応策で検討会 運転者の待遇改善へ取引適正化を

その大きな要因として、合いの様相になるおそれがある。それだけに、運賃水準の低さや長時間労働などの労働条件を挙げざるを得ないだろう。厚生労働省の調査によれば、トラック運送業の月間労働時間は主要職種平均より約40時間も長い。これが、これに対して時間当たり賃金は約1千600円と500円以上低い(平成25年)。

賃金などの労働条件だけでなく、職業を選ばなければいけないにしても、基本的で重要な要素。減少傾向にある若年者の入職を促すためには、その改善が大きな課題だろう。同じ国交省が所管する建設業界では、既に労働力不足が深刻な状況にあり、今後、労働力の奪い合いの激化が懸念されている。この書面化を現実的に普及・定着させることが、取引条件の改善に向けたステップになるだけに、各事業者において腰を据えた取り組みが求められるところだ。運賃水準は輸送需給のタイロ化に伴い、今後、市場メカニズムで改善の方向に向かうとみられる。ただ、個々の対荷主交渉は思うに任せないのが実情だろう。

そこで業界としては、長年の「運賃デフレ」からの脱却を確かなものにするためにも、安倍政権が掲げる「インフレターゲット」のような、運賃水準の底上げに向けた政策を期待したいところだろう。(ライター・山上達三)

東京労働局

道路貨物運送業 25年中の 臨検監督

東京労働局はこのほど、平成25年中に実施した都内の道路貨物運送業に対する臨検監督結果をまとめた。何らかの違反があったのは148事業場、違反率は75.9%。違反内容は、最大拘束時間が63事業場(同32.3%)と最も多く、次いで総拘束時間57事業場(同29.2%)、休息期間33事業場(16.9%)など。具体的事例として、半数以上が労働時間違反

は、全体の約4分の3に当たる148事業場。違反内容は、法定労働時間が101事業場(全体の51.8%)と最も多く、次いで割増賃金が62事業場(同31.8%)だった。「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)違反(改善基準告示)違反」は86事業場で認められ、違反率は44.1%。違反内容は、最大拘束時間が死亡した事故事案では、事業主などを送検した。また、タンクローリーが崖下に転落し運転者が死亡した事故事案では、死亡した事故事案では、事業主などを送検した。また、タンクローリーが崖下に転落し運転者が死亡した事故事案では、死亡した事故事案では、事業主などを送検した。

日通総研

26年度 貨物輸送見通し/改訂

営業用自動車1.9%減

日通総合研究所がまとめた「2014(平成26)年度の経済と貨物輸送の見通し」(改訂)によると、25年度の国内貨物輸送量は49億240万トンド、昨年度より2.7%増と、昨年12月の当初予想を上回る見込み。26年度の輸送量自体は当初予想をやや上回る見込みだが、減少幅は同2.4%減に下方修正した。26年度輸送量を輸送機別にみると、自動車は43億6830万トンドで同2.5%減、このうち営業用は30億3540万トンドで同1.9%減の見込みとし、当初予想をやや下方修正した。特積み輸送量は6500万トンドで同0.2%の微増を予想。営業用自動車では、生産関連貨物は小幅な伸びが期待できるが、消費関連・建設関連貨物の荷動きが停滞し、低調に推移する見込み。

今年4～6月期
荷動き大幅に下降

日通総研の「企業物流短期動向調査」(速報)によると、今年1～3月実績(見込み)の国内向け出荷量「荷動き指数」は、前期比12ポイント上昇のプラス31で、調査開始以来の最高値。ただ、4～6月見通しでは駆け込み需要の反動減などにより、一気にマイナス9まで40ポイントも下降する見込み。1～3月実績(見込み)の輸送機別「利用動向指数」は、すべての輸送機が前期より上昇するが、4～6月見通しではすべての輸送機が前期より悪化し、しかもすべてがマイナスとなる見込み。

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 経営情報委員会



東京都トラック協会経営情報委員会(長井純一委員長)は3月25日、東ト総合会館で委員会を開催し、「東ト協経営分析報告書」(平成24年度決算版)について説明し、了

取引の画面化について報告した。
【24年度決算版経営分析】(集計対象事業者は155社)
1 社平均営業収益は1億7410万9千円で前年度比2・8%減収となり、調査開始以来、最も低い水準。また、1社平均輸送トン数と実車キロとも前年を下回っている。

一方、営業収益に占める「運送費」比率が85・6%で同2・0ポイント増加し、特に「燃料費」比率は11・7%と、価格高騰・高止まりにより、同2・0ポイント上昇し、収益を圧迫している。
この結果、売上高営業利益率は▲(マイナス)0・2%で同1・2ポイント低下し、営業赤字となった。車両規模別にみると、「51〜100台」「101台以上」では黒字を確保したが、「10台以下」は▲3・7%と5年連続の営業赤字。また経常利益率は0・3%で同1・3ポイント低下した。

業損益は同622円減少の▲338円となっており、いわば「走れば走るほど赤字」の状態にある。特に「10台以下」では調査以来5年連続の赤字が続いている。
全国平均(全日本トラック協会調査)との比較では、「燃料費」比率については8・2ポイント下回るが、「人件費」比率は53・4%で6・9ポイント上回る。

最近、業況も好転傾向にあるが、価格高騰・高止まりによる燃料費の増大が経営を大きく圧迫する要因になっており、自助努力による諸経費削減などでは対応に限界がある。
このため、経営分析報告では改めてコストに見合った適正運賃の確保を基本として、燃料サーチャージ導入による転嫁が極めて重要な課題と指摘している。

東ト協中央支部(永井寛泰支部長)青年部(寺内正一郎部長)は地域福祉事業の一環として、中央区社会福祉協議会(中央区社協)に折り畳み式車イスやシルパーカー、点字印刷物作成ツール(PC一式ソフト・プリンターなど)を寄贈した。

半田一恵ロジ研支部壮年部長、原玲子女性部長、上野暁子女性部長代行、中央区側からは矢田区長をはじめ、田中武秘書担当部長、中央区社協の高橋邦夫副会長と斎藤裕文常務理事が出席。
中央支部青年部は充足以来、中央区社協が実施する地域福祉と障害者福祉事業を支援している。贈呈式後の懇談会では、2月の大雪で店頭から商品が消えるなど、物流に大きな影響が出たことが話題に上り、トラック輸送の重要性を再認識する声がかかれた。

東ト協本部事務局人事退職(適正化事業部次長) 赤路榮司▽退職(支部連絡部施設管理課長)吉澤秀敏 (3月31日)
適正化事業部適正化事業課課長(新規採用)牛山正敏▽支部連絡部施設管理課課長代理(新規採用)関口泰司▽適正化事業部適正化事業課課長補佐(出向解除)栗原貴志 (4月1日)

青柳 恭子氏(青柳工業所代表取締役・江戸川支部) 3月23日、膵臓がんのため死去。53歳。通夜は3月28日、告別式は同29日にそれぞれ江戸川区西小岩の月光殿で。喪主は弟・雅久氏。
近藤 好和氏(三多摩総業代表取締役・多摩支部) 3月24日、脳溢血のため死去。70歳。通夜は3月29日、告別式は同30日にそれぞれ八王子市檜原町の檜原斎場で。喪主は妻・ケイ子さん。
荒井 和敏氏(荒井運送代表取締役社長・目黒支部) 3月28日、心臓病のため死去。65歳。通夜は4月2日、告別式は同3日にそれぞれ調布市菊野台の調布メモリアルホールで。喪主は妻光江さん。

利益率が大幅に悪化 燃料費増大が事業経営を圧迫

東ト協中央支部(永井寛泰支部長)青年部(寺内正一郎部長)は地域福祉事業の一環として、中央区社会福祉協議会(中央区社協)に折り畳み式車イスやシルパーカー、点字印刷物作成ツール(PC一式ソフト・プリンターなど)を寄贈した。



半田一恵ロジ研支部壮年部長、原玲子女性部長、上野暁子女性部長代行、中央区側からは矢田区長をはじめ、田中武秘書担当部長、中央区社協の高橋邦夫副会長と斎藤裕文常務理事が出席。
中央支部青年部は充足以来、中央区社協が実施する地域福祉と障害者福祉事業を支援している。贈呈式後の懇談会では、2月の大雪で店頭から商品が消えるなど、物流に大きな影響が出たことが話題に上り、トラック輸送の重要性を再認識する声がかかれた。

東ト協本部事務局人事退職(適正化事業部次長) 赤路榮司▽退職(支部連絡部施設管理課長)吉澤秀敏 (3月31日)
適正化事業部適正化事業課課長(新規採用)牛山正敏▽支部連絡部施設管理課課長代理(新規採用)関口泰司▽適正化事業部適正化事業課課長補佐(出向解除)栗原貴志 (4月1日)

東ト協本部事務局人事退職(適正化事業部次長) 赤路榮司▽退職(支部連絡部施設管理課長)吉澤秀敏 (3月31日)
適正化事業部適正化事業課課長(新規採用)牛山正敏▽支部連絡部施設管理課課長代理(新規採用)関口泰司▽適正化事業部適正化事業課課長補佐(出向解除)栗原貴志 (4月1日)

青柳 恭子氏(青柳工業所代表取締役・江戸川支部) 3月23日、膵臓がんのため死去。53歳。通夜は3月28日、告別式は同29日にそれぞれ江戸川区西小岩の月光殿で。喪主は弟・雅久氏。
近藤 好和氏(三多摩総業代表取締役・多摩支部) 3月24日、脳溢血のため死去。70歳。通夜は3月29日、告別式は同30日にそれぞれ八王子市檜原町の檜原斎場で。喪主は妻・ケイ子さん。
荒井 和敏氏(荒井運送代表取締役社長・目黒支部) 3月28日、心臓病のため死去。65歳。通夜は4月2日、告別式は同3日にそれぞれ調布市菊野台の調布メモリアルホールで。喪主は妻光江さん。

青柳 恭子氏(青柳工業所代表取締役・江戸川支部) 3月23日、膵臓がんのため死去。53歳。通夜は3月28日、告別式は同29日にそれぞれ江戸川区西小岩の月光殿で。喪主は弟・雅久氏。
近藤 好和氏(三多摩総業代表取締役・多摩支部) 3月24日、脳溢血のため死去。70歳。通夜は3月29日、告別式は同30日にそれぞれ八王子市檜原町の檜原斎場で。喪主は妻・ケイ子さん。
荒井 和敏氏(荒井運送代表取締役社長・目黒支部) 3月28日、心臓病のため死去。65歳。通夜は4月2日、告別式は同3日にそれぞれ調布市菊野台の調布メモリアルホールで。喪主は妻光江さん。

文化放送・番組に 浅井副会長が出演
東ト協の浅井隆副会長(税制金融委員長)が、3月25日放送の文化放送ラジオ番組「福井謙二グッモニ」に電話出演し、高速道路の渋滞時に割高料金を導

入る構想について、トラック運送事業者にとって、新たな負担を強いるなどとして、反対の旨、強く訴えた。
渋滞時の割高料金金構想は、国土交通省が導入を検討中と報じられたもので、主要な利用者の業界団体として、同構想について取材を受けた

浅井副会長は、渋滞で輸送時間がかかり対応に苦勞させられた上、料金が割高になるのは納得できないと主張。トラック運送事業者は渋滞いかににかかわらず、輸送活動を行わなければならない。割高料金にすれば、事業経営に大きな影響が出るおそれがあると訴えた。

3月24日、中央区役所区長応接室で贈呈式が行われ、永井支部長が中央区の矢田美英区長に目録を手渡した。
贈呈式には、中央支部から永井支部長のほか、

東ト協 女性部 「一日研修見学会」
港湾・海洋開発研究施設を見学
東ト協女性部(原玲子本部長)は3月12日、「一日研修見学会」を行った。今回は神奈川県横須賀市の港湾空港技術研究所と海洋研究開発機構を訪れ、研究施設などを研修・見学。



両研究所でそれぞれ施設概要などについて説明を受けた後、港湾空港技術研究所では大規模津波実験水路や人工干潟実験施設、また海洋研究開発機構では有人潜水調査船「しんかい6500」などを見学した。

【黒田支部】
◆ 広田ユニオン株式会社
社址 墨田区京島1-1-2
TEL 03-3912-0303
FAX 03-657-3430
◆ 一般貨物(普通車)31台、軽貨物(小型車)5台、軽車等運送(軽貨物車)5台

【江戸川支部】
◆ 関東商事株式会社
社址 江戸川区東葛西6-36
TEL 03-3687-4551
◆ 一般貨物(普通車)5台

【多摩支部】
◆ 司企業株式会社
社址 梅市今井3-10-27
TEL 0428-30-7757
◆ 一般貨物(普通車)5台、利用運送

◆ 株式会社AK・ファクトリー
社址 江戸川区中葛西7-9-36
TEL 03-6115-0303

寄附

東京都トラック交通遺児等助成財団に次の方々から寄附がありました。
◆ 東ト協交通遺児チャリティゴルフ会
◆ KTG会(北支部) 写真(左、大高会長から感謝状を受け取る上野氏と柳原氏)

新会員

◆ 株式会社ムービング
サポート 足立区入谷8-3-15
TEL 03-5647-8773
◆ 株式会社テルビック
サポート 足立区栗原3-9-9
TEL 03-3840-6600

お悔やみ

申し上げます

日程ボード

4月16〜30日

16日(水) 10時30分 紙パルプ専門部会役員会(東ト総合会館) 11時 海上コンテナ専門部会定例役員会(日本コンテナ輸送)

17日(木) 10時30分 生コ

18日(金) 10時30分 鉄鋼専門部会役員会(東ト総合会館) 14時 支部事務局事務局長会議(同)

19日 指導監査▽海上コンテナ専門部会定例役員会

20日 正副会長会▽理事会▽三組織連絡会

21日 事務局部長会▽経営者実務セミナー

22日(火) 16時 引越専門部会役員・二委委員会の合同会議(東ト総合会館)

23日(水) 15時 関ト協青年部会正副部会長会(東ト総合会館)

24日 事務局部長会▽経営者実務セミナー

25日 経営情報委員会正副委員長会議▽経営情報委員会

27日 「トラック運送業」における画面化の推進に関する研修会

31日 事務局部長会

東ト協 26年度 健診助成を拡充

東京都トラック協会は、平成26年度「健康診断助成事業(定期健康診断)」を実施する。実施期間は4月1日から27年2月13日まで(期間中に受診および助成金申請書を提出した場合が対象)。助成対象は会員事業者



東京都トラック協会は、平成26年度「健康診断助成事業(定期健康診断)」を実施する。実施期間は4月1日から27年2月13日まで(期間中に受診および助成金申請書を提出した場合が対象)。助成対象は会員事業者

受診促進へ規模要件を撤廃

に在籍するトラック運転者。25年度は保有車両30台以下の事業者を対象として実施したが、今年度はその要件を廃止し、保有車両規模に関係なく、申請により助成する。ただし、助成は1事業者30人を上限とする(会費納入車両数まで)。助成額は1人当たり1000円。

東ト協は、全日本トラック協会との協同助成により、平成26年度「睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成事業」を実施する。検査申し込みの受付期間は4月21日から12月26日まで(助成枠は1600人で、これに達した時点で受付終了)。ただし、4月1日から20日までに実施した検査も、要件を満たしている場合、助成対象となる。

26年度 SASスクリーニング検査助成
東ト協
受付期間 4月21日～12月26日

ため、事業者負担は1人1000円程度となる。31人以上の場合は1人上限2500円(全ト協助成相当額のみ)。再検査は費用の半額までとし、1人上限500円助成。東ト協運行管理部業務課へFAX送信。東ト協で助成金の請求期限は27年2月13日まで。

東ト協 25年中の 交差点死亡事故の 傾向と分析



東ト協事故防止委員会(江森委員長)はこのほど、「平成25年中の都内における事業用トラックが関与した交差点死亡事故の傾向と分析」結果をまとめた。

昨年(平成25年)は直進事故が最も多く半数を占めたほか、引き続き高齢者の事故も目立つ。このため、直進時を含めて左右の安全確認や「ブレーキ足乗せ」などによる防衛運転を励

進行方向別では、直進時の事故が8件で半数を占め、例年とは違う傾向を示した。右折時が5件、左折時は3件。衝突した相手側は、自転車が最も多く7件(全体の43.8%)、以下カッコ内は同様。次いで歩行者が5件(原付・自動二輪車4件、乗車1件)。

違反内容は信号無視・交差点安全進行義務違反が各2件など。高齢者(65歳以上)が関与した事故が、引き続き多く6件(38.0%)。進行方向別では直進が4件(66.7%)で、左折・右折が各1件。このうちトラック側が原因であったのは4件(66.7%)で、違反内容は交差点安全進行義務違反が2件、横断歩行者妨害・安全不確認が各1件。

直進事故8件と半数

高齢者事故に注意

このうち、自動車同士の事故を除く16件を対象に分析。このうち、自動車同士の事故を除く16件を対象に分析。このうち、自動車同士の事故を除く16件を対象に分析。

健康起因事故 防止対策などテーマに

東ト協 福利厚生対策 事業研修会



東ト協は3月18日、東ト総合会館で平成25年度第2回福利厚生対策事業研修会を開催。今回は医療や介護の保険・保障についてや、近年、増加傾向にある健康起因事故の防止対策をテーマに研修が行われた。

冒頭、労務厚生委員長・福利厚生事業検討小委員長の水野功副会長があいさつ。健康起因事故の防止対策の強化を促した上で、定期健康診断の受診率向上に向けて、東ト協では26年度から、健診助成の「車両台数制

東ト協 第5回 経営者 実務セミナー

新発想の 事故防止手法

東ト協は3月13日、東ト総合会館で第5回経営者実務セミナーを開催。



ヒューマンエラーの発生を防止する。佐久間氏は、運転者への安全指導や安全機器の導入などにより、顕在意識下のエラーを防止する一方、潜在意識面についてもヒューマンファクターの導入により、エラーとリスクを認識して回避行動を取るよう訓練する必要があるとアドバイスした。

～東ト協からお知らせ～ 事業実績報告書の提出を 6月30日までに所属支部へ

貨物自動車運送事業報告規則の定めにより、全事業者に対して毎年7月10日までに事業実績報告書の提出が義務付けられています。協会を通じて提出する場合、6月30日までに所属支部事務局に提出してください。

【提出対象】

平成26年3月31日現在で、貨物自動車運送事業の許可を有する事業者はすべて提出してください(新規許可事業者で同日までに運輸開始をしていない事業者は提出する必要がありません)。

【提出期日・要領】

- ① 25年4月1日から26年3月31日までの1年間に係る事業実績報告書を、6月30日までに所属支部事務局に提出してください。
- ② 事業報告書(営業報告書)についても、報告規則により提出が義務付けられています。決算期経過後100日以内に提出してください。

かどうかを確認する習慣を徹底する。⑥高齢者の行動特性に「スト」などを活用し、定期的に指導する。

東ト協は3月13日、東ト総合会館で第5回経営者実務セミナーを開催。佐久間氏は、運転者への安全指導や安全機器の導入などにより、顕在意識下のエラーを防止する一方、潜在意識面についてもヒューマンファクターの導入により、エラーとリスクを認識して回避行動を取るよう訓練する必要があるとアドバイスした。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

漫然運転は絶対にしない!!

日時	4月4日(金) 19時42分頃発生
場所	墨田区内(墨堤通り<都道>)
当事者	事業用中型貨物車(40歳代前半)×歩行者(男性50歳代死亡) <small>順路は過失の軽重を示すものではありません</small>
状況	
概要	事業用中型貨物車は、墨堤通りを浅草通り方向から明治通り入口方向へ進行中、信号機がある横断路を横断していた歩行者を未発見のまま、衝突させたもの。



適正運賃収受や書面化を推進

全日本トラック協会は引き続き、平成26年度も1年間にわたり「輸送秩序確立運動」(4月1日〜27年3月31日)を実施する。

今年度の重点実施項目は、次の通り。

(1) 貨物自動車運送事業法等関係法令の遵守徹底 事故防止・安全対策等の指導内容の充実・強化を図るとともに、事業者・運行管理者等に対する積極的な広報・啓発活動を推進。また、社会保険制度等に関する法的義務の周知・徹底、および啓発活動を推進。

(2) 燃料サーチャージの積極的な推進 燃料高騰対策本部で、燃料サーチャージ導入促進に向けてセミナー開催や相談窓口の設置など、効果的かつ機動的な施策を推進。

(3) 原価管理に基づく適正運賃収受の推進 原価管理等の徹底により、経営基盤強化につながるセミナー等を開催。また、荷主業界・トラック業界に運賃を指数化した情報を提供。

(4) トラック運送業における契約の書面化の推進 国土交通省による書面化推進ガイドライン策定や省令施行を踏まえ、十分な周知・浸透を図ることにより、運送契約の内容を明確にする書面化を推進。

26年度 輸送秩序確立運動



米国のオバマ大統領が4月24・25日に国賓として来日することに伴い、警視庁では警備体制を一段と強化する。この一環として東京都トラック協会に対して、自主警備の強化などについて協力を求めている。

警備強化の期間は、オバマ大統領の来日に先立つ4月19日から25日まで。警戒強化地域は皇居をはじめ、国会、首相官邸、米国大使館、迎賓館、さらに羽田空港、横田基地を中心とした

オバマ大統領来日で 自主警備強化求める

警視庁 地域、および首都高速道路など。身分証や制服、腕章など業務用品の保守・管理の強化、保有・管理車両の盗難防止措置を要請するとともに、従業員に対しては必ず身分証(社員証)などを携行させ、検問や職務質問などに協力するよう求めている。

あわせて不審者・車両などを発見した場合は、110番通報をするよう呼びかけている。

東京都 港湾局 「CT交通混雑の解消へ 総合渋滞対策」策定

東京都港湾局はこのほど、コンテナターミナルの緩和・解消に向け、「東京港総合渋滞対策」を策定した。

東京港では、外貨コンテナ貨物の増大に伴う取扱能力不足などから、各コンテナ埠頭では慢性的な交通混雑・渋滞に陥っている。

具体的には中央防波堤外側に新たなCT3バルタルサイトを「東京港ポータルサイト」で提供するなどの対策を推進する。

さらに、各埠頭のWe bカメラなどを増設し、混雑状況や混雑予測に関する情報を「東京港ポータルサイト」で提供するなどの対策を推進する。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

平成26年2月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は5,598件で、前年同期比659件減少し、死者数は17人で同6人の減少となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は、506件で前年同期比22件減少し、死者数は2人で同2人の減少となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が61件で前年同期と同数で、死者数は1人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故が145件で、前年同期比21件の大幅な増加となっている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故 (平成26年2月末)

発生件数	計	違反別										
		安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	
大型	70	26	19	4	2	0	2	0	0	1	16	
中型	138	45	43	14	4	0	8	2	0	0	22	
普通	177	45	44	17	4	0	8	3	1	0	55	
合計	385	116	106	35	10	0	18	5	1	1	93	
死者数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらかが営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

関交協の自動車共済

自賠償 + 自動車共済

セット契約割引実施中!!

詳しくは、関交協・営業部 ☎03-5337-1753



自動車共済の掛金が割引になります!



トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止

関交協

関東交通共済協同組合

関交協

検索



貨物運送事業の営業収益・営業利益率の推移 (1社平均)

区分	営業収益 (千円)			営業利益率 (%)			
	平成22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	
全体	(▲1.5) 192,178	(▲2.0) 188,259	(▲4.3) 180,161	▲0.7	▲1.0	▲2.1	
車両規模別	10台以下	(▲1.1) 49,656	(▲2.9) 48,220	(▲0.1) 48,163	▲3.2	▲3.1	▲4.4
	11~20台	(▲0.4) 131,600	(▲1.4) 129,774	(▲0.1) 129,643	▲1.5	▲1.9	▲2.9
	21~50台	(▲0.1) 285,456	(▲1.7) 281,556	(▲0.0) 281,429	▲0.7	▲1.0	▲1.6
	51~100台	(▲0.8) 592,896	(▲6.5) 554,623	(▲1.3) 547,653	0.6	0.7	▲1.2
	101台以上	(▲0.9) 1,110,899	(▲6.1) 1,043,384	(▲3.3) 1,009,401	0.7	0.1	▲0.6

注: 営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会は、このほど、平成24年度決算版経営分析報告書をまとめた。昨年後半から景況は上向き傾向にある

24年度全売上高(兼業を含む、1社平均)は1億減収で、50台以下の営業赤字が続き、51台以上も赤字に転じた。

営業赤字の企業割合が半数を超える状況が続いており、全体の62%(1319社)とさらに増え悪化。特に「10台以下」では66%にもなる。経常

第20回 運賃 動向調査

荷動き活発化も運賃厳しく

東ト協連

第20回「運賃動向に関するアンケート調査」結果をまとめた。荷動きは上向いているが、運賃収受は依然、厳しい状況。また運転者不足の状態が強くまっけてきている。

組合員を対象に年2回、定期的にを行っているもので、今回の対象時期は1月31日時点。回収数は169事業者。

現行の収受運賃は希望する水準との乖離が著しく、希望する水準は「5~10%未満」アップが最も多く36.4%で、次いで「10~15%未満」が33.1%。これらを合わせると全体の約7割になる。

この半年間における荷主との運賃交渉状況は、「交渉した」が34.9%、「交渉しなかった」が65.1%。交渉した場合は「かなり活発になつてきた」と「かなり活発になつてきた」を合わせて37.8%と、荷動きが回復の方向にあることがうかがえる。

最近、車両・運転者不足を背景に運賃の上昇圧力が強まりつつあるが、なかなか改善していないのが実情のようだ。

希望する水準は「5~10%未満」アップが最も多く36.4%で、次いで「10~15%未満」が33.1%。これらを合わせると全体の約7割になる。

この半年間における荷主との運賃交渉状況は、「交渉した」が34.9%、「交渉しなかった」が65.1%。交渉した場合は「かなり活発になつてきた」と「かなり活発になつてきた」を合わせて37.8%と、荷動きが回復の方向にあることがうかがえる。

半数強が運転者不足

最近の荷動きに関して「ほとんど変わらない」が44.4%と最も多いが、「活発になつてきた」と「かなり活発になつてきた」を合わせて37.8%と、荷動きが回復の方向にあることがうかがえる。

運転者の充足状況については「少し足りない」が37.3%、「かなり不足している」が11.8%、「完全に不足している」が4.7%。これらを合わせた不足状態は53.8%と半数を超え、前回調査比6.8ポイントも上昇し、深刻化しつつある。

なお、運送収入(売上高)に占める燃料費の割合は「10%未満」が42.0%、「10%以上20%未満」が47.9%だった。

全ト協 24年度決算版 経営分析報告

営業赤字が全体の約6割

燃料費比率約2割にも

が、対象時期(23年10月~25年8月)がそれ以前のため、営業赤字の企業割合が62%と前年度より悪化しており、業界の事業経営の厳しさを浮き彫りにしている。

全国の事業者2121社(有効数)が提出した「一般貨物自動車運送事業報告書」をもとに分析した。

24年度全売上高(兼業を含む、1社平均)は1億減収で、50台以下の営業赤字が続き、51台以上も赤字に転じた。

営業赤字の企業割合が半数を超える状況が続いており、全体の62%(1319社)とさらに増え悪化。特に「10台以下」では66%にもなる。経常

売上高経常利益率、および本業の貨物運送事業の経常利益率とも▲1.1%で同1.2ポイント低下し、赤字に転化。貨物運送事業(1社平均)の経常損失は205万9千円、前年度(13万1千円)から大きく悪化。

規模別にみると、「10台以下」の経常利益率は▲2.6%で同1.5ポイント低下し、10年以上の赤字。「11~20台」は▲1.7%で同0.9ポイント低下し、8年連続の赤字が続く。

安全運転センターを視察 乗車指導や危険回避研修も



東京高速安協



東京高速道路交通安全協議会(会長・大高一夫)は3月19日、交通安全研修施設見学会を実施し、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所を視察した。

同協議会ではこれまで運転者講習会などを行っているが、新たな取り組みとして、時速45km/hで走行中に子供の飛び出しがあ

みとして実施したもの。見学会は自動車安全運転センターの協力により行われ、同日は、会員事業者の経営者や管理者など20人が参加。

中央研修所施設の一部を見学するとともに、実際に乗用車を運転する体験研修を実施。指導教官から正しい運転姿勢などについて指導を受けるとともに、一般の公道ではできないスラロムやカーブ走行などを体験したほか、緊急ブレーキ時のABS作動などの基本走行について研修した。

さらに危険回避研修と高速道路交通安全協議会(事務局)東ト協適正化事業部03・3359・4138)。

国交省 基準緩和自動車 認定要領を改正

国土交通省自動車局は、3月20日付で道路運送車両の保安基準に基づく「基準緩和自動車の認定要領について」(依命適用の本拠位置の変更を伴

達)の一部改正を公布・施行した。申請者の負担軽減などを図るためで、改正内容は①添付書類の簡素化(事業用自動車は、運行管理規程の提出が不要など)、②変更申請の見直し(使用する取り扱い(スタンション型等の貨物の落下防止措置を備えたものは、車両総重量36tを上限に、長尺貨物を複数本輸送できることを明確化)など。

運行管理者国家試験対策テキスト
平成26年3月版
過去の問題の解説と実践模擬問題
【貨物自動車運送事業編】税込価格2,520円
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで

平成25年版
自動車六法
定価 5,775円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295



ろう者たちによる演劇のことを聞いたとき、最初に頭に浮かんだのは「そりゃ、無理だろう」だった。今ではこの考えを恥じるのだが、佐村河内氏の作曲ゴースト事件のこともあったから、大方の読者も最初の反応は同じようなものではないだろうか。

筆者は、かつて全盲の人たちの作る彫刻を撮影したことがある。粘土を手で捏ねたものだが、盲者だからこそその触覚の鋭敏さ、官能的な造型に驚いた。

盲者は触覚と聴覚が鋭敏で、ピアノの辻井伸行さんなど成功した演奏家も多い。同じように、ろう者は視覚が発達して、絵画やイラストに才能を発揮していることも知っていた。しかし演劇は音楽・音響もあり、何よりセリフがある。単純に考えれば、無理だ。

「里亞王〜リア〜」の稽古場を訪ねた。

清冽な空気が張り詰めている。大勢が出演し、立ち回りもある芝居だが、静か

ノンバーバル 非言語コミュニケーション



「里亞王」の稽古。左端が脚本・演出の庄崎隆志さん

カメラ オリンパス OM-DE-M5 M. ズイコーデジタル12-50 ミリ F2.8

手話演劇の真実

だ。かといって息苦しいわけではない。あちこちで音もなく笑顔が爆発している。明らかに普通の稽古場とは違う。

「里亞王」は、シェークスピアの4大悲劇をもとに庄崎隆志さんが脚本を書き、演出する。リア王を演じるのは(加藤裕 健聴者だが、コーディリアと道化役(大橋ひろえ)はろう者である。会話は声なきろう者の手話と、健聴者の音声付きの手話のやりとりである。手の動きが舞踊のように優美だ(普通の芝居のへたくそな役者の所作に取り入れてほしい

いくらいだ。演出とともにエドガー役も演じる庄崎さんは、ろう演劇界のキムタクとも唐十郎ともいわれる。52歳。ろう学校と普通の小学校で、口唇の動きで言葉を聞き、話を学習した。横浜ポータルシアターで演劇を学び、人形劇のデフ・パペットシアターひとみ座の代表として活動した。現在、俳優として1年に70か所で開催するほか、ノン・バーバルコミュニケーションを全国の普通の学校で教える。いま、キレやすい小・中・高校生には、

身振りや表情で伝える非言語コミュニケーションが必要だ、と庄崎さんはいう。

「里亞王」で、コーディリアと道化とオズワルドの声を担当する岩崎さんと子さんは、全日本ろうあ連盟創立60周年記念の映画「ゆずり葉」で、主人公の青年(庄崎さん)につきそう手話通訳の役を務めた。

岩崎さんは「ろう者のコミュニケーションは優しさから入っていくんです。ろう者は視野が広く、静かで正直です。芝居でも、声が聞こえないはずなのに、今は違う、と指摘する。唇の動きはもちろん表情からも声を判断して、指摘は正確です」という。

「目が見えていたときはよく躓いたものだ。人間、あるものに頼れば隙が生じる。失えばかえってそれが強みになるものだ」。リア王に殉じたグロスター伯爵のセリフである。

パズル & クイズ
by 草野 公平

★「里亞王〜リア〜」
4月25日(金)〜28日(月)
/アサヒ・アートスクエア
墨田区吾妻橋1-23-1
スーパーライホール4F/
一般4,000円(前売り3,500円) 学生3,000円(前売り2,500円)

ポケット

群馬インターを降りて20キロ先の玉原へ。まだ雪に覆われ、森は静かに眠っているようです。ここは、上州武尊(ほだか)の南西の裾に開ける地域で、標高は1100から1200メートル。地理的には太平洋側ですが、気候は日本海側。年間の平均気温は約9度。

「ブナの赤ちゃん」には 群生するササが第一関門

玉原に生育するブナはホンブナともいわれ、大きなブナは樹高が20、30メートル、直径1.7メートルにも成長します。樹齢200年以上ともなれば、それは「立派」なものです。豊年の年には1平方メートル当たり、数百個の実生(ブナの赤ちゃん)が見られます。でも、地面(林床)には大量のササが群生していて光も届かず、生き残るのはかなり厳しいのです。ササの背丈を乗り越えることが、まず第一関門です。少しでも光が欲しい、空に思い切り枝葉を広げ(樹幹)たいのですが、ササがそれを邪魔するのです。

『上毛』の風

南 東風

練馬インターから沼田インターまで約135キロ。この地方を群馬でも上毛地域といいます。走行中には、山々が楽しませてくれます。代表格は赤城、榛名、浅間、谷川。霧の出やすい赤城インター付近では、フォグランプがまるでイルミネーションのように見えることもあります。

初雪は11月中旬と早く、真冬には3、4日も積もります。6月まで沢筋に残雪が見られることもあります。関東では珍しいブナ林が生育する地域です。林野庁が、玉原野外スポーツ林と指定してから訪れる人が増え、スキー場やペンション村、自然研修所などができ、揚水式ダムも建設されました。明治の初期は入会地、そして官林になり、扱扱・植林を繰り返して、戦中には軍馬の放牧場も存在しました。玉原に生育する植物は約600種。それらをつれづれに紹介します。

「応募方法」

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
●宛先=〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係
●締め切り=4月末日 (正解は5月10日号に掲載)

☆インターネットでご応募も可能です。
http://www.totokyo.or.jp/
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。
★3月10日号「二字熟語のしりとりパズル」の正解は「町村」でした。

数楽パズル

タテ9列、ヨコ9列のどの列にも、1〜9の数字がひとつずつ入ります。同時に太い線で囲まれた9マス、どのブロックにも、1〜9の数字がひとつずつ入ります。最後に問1のAと問2のBをプラスしてください。その数字が答えです。

8	3	1	7	5	6			
		1	5	4	9			
5						4	1	
3	4		9	1	5		8	7
	5		7	6		9		
7	6		8			1	2	
9	1		2	8		6	5	
	7	6	5	1	8	2		
		5			1			

問1

1		4	7	8				
6	2		4	9		7		
5	3				9	4	8	
	5		6	2		4	9	
9	4	2				1		
	6		9	1	5	2		
3	8			2	7	6	5	
4	7		8		5		2	3
2		5	3		6			

問2

A+B=?

目

最近、確かに老人が目立つ。大げさに言えば、至るところに老人がいる。書店を覗くと「老人本」が山ほどある。60、70歳は「ハナ垂れ小僧」とやユザカシくはないほど、「元氣老人」が増えている。高年齢者という言い方は行政用語であり、どうしても老人という言葉の方がしっくりくる。という老人もいる。本欄でも「老人」にするが、この老人問題は重要な反面教師でもある。それは、若者が増えないから労働力人口が減少するという危惧である。この事はいまさら新しげに問題にするのも憚れるが、老人自身にしてみれば、この先何年生きるかは分からないが、幾ばくかの手助けができるかもしれない。そうした自信は持っている。◆外国人を労働力として活用しようという動向が強くなっているが、職種は限られるだろう。トラック運転者はどうみても不向きではないか。単なる運転だけでは済まないからだ。◆歯科眼科耳鼻咽喉科泌尿器科。今日は暇にて畑仕事する(泉明・朝日新聞)「老いの歌」岩波新書。これが現実の姿かもしれない。が、「元氣老人」が大勢いるのも事実だ。